

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年12月18日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役会長兼社長 岩崎 俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	マイバランスDC70
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成25年6月26日から平成26年6月25日まで) 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成25年 6月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 1ファンドの性格 （1）ファンドの目的及び基本的性格
第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

<更新後>

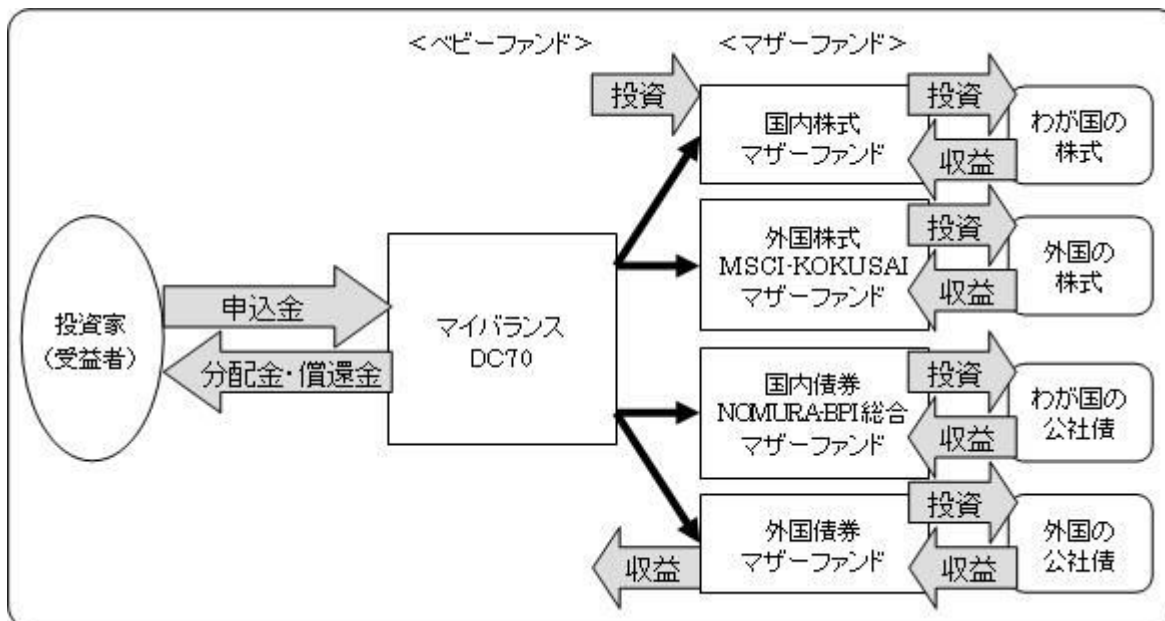
ファンドは、「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。

内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、これらに分散投資するバランス運用を行なうことで、キャピタルゲインとインカムゲインを総合したトータルリターンを獲得を目指します。

ファンドは、「国内株式マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」「外国債券マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「国内株式マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」「外国債券マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）各マザーファンドの概要」をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドのほか、株式および公社債に直接投資する場合があります。分配金は、無手数料で再投資されます。

受益権の信託金限度額は、5,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(マイバランスDC70)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)			
	年2回	日本			日経225
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州			TOPIX
	年12回 (毎月)	アジア			
	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他 (合成指数)
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (株式、債券) (資産配分 (固定型))		アフリカ			
		中近東 (中東)			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産

（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区別のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替の

ヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(平成25年10月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立
 平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
 平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
 平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

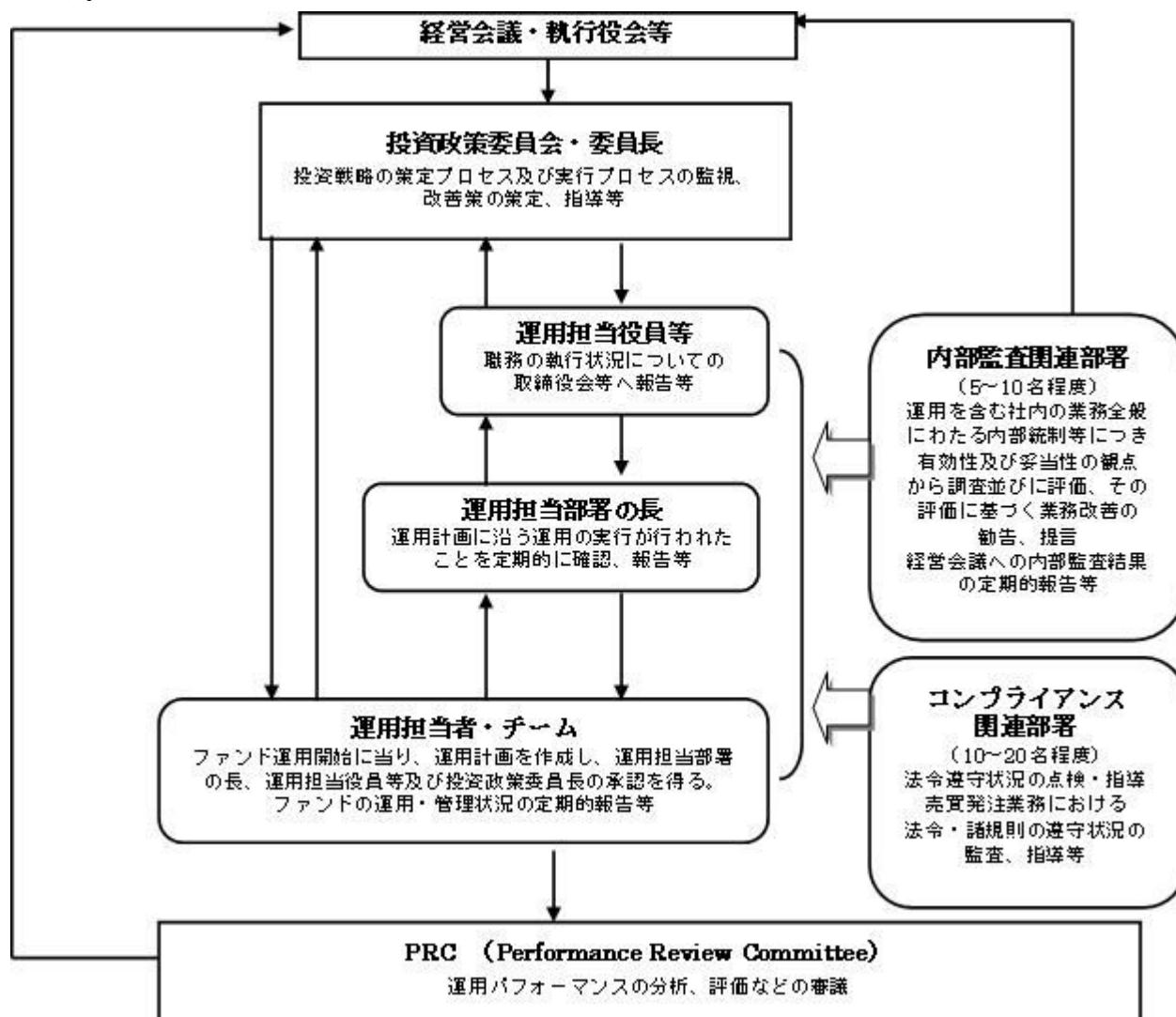
2 投資方針

(3) 運用体制

< 更新後 >

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

す。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

< 訂正前 >

委託会社におけるリスクマネジメント体制

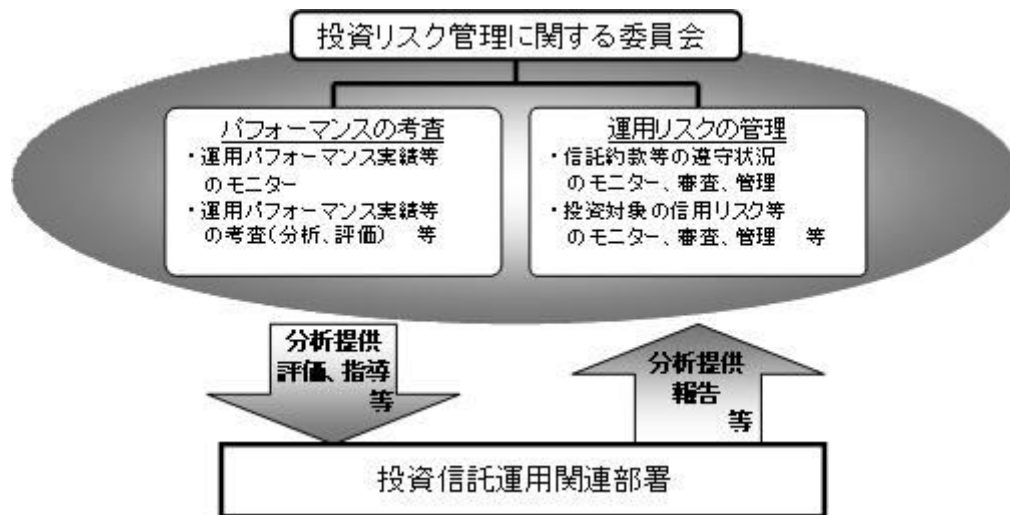
リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図

投資リスクに関する管理体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

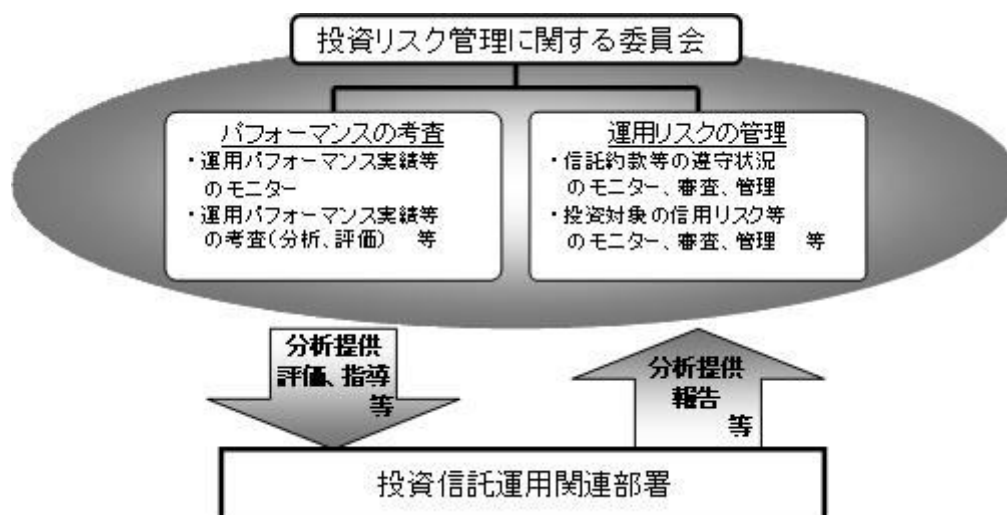
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の38.85¹ (税抜年10,000分の37)以内(平成25年12月18日現在年10,000分の25.2²(税抜年10,000分の24))の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の15	年10,000分の6	年10,000分の3

* 上記配分は、平成25年12月18日現在の信託報酬率における配分です。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

* 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、1が年10,000分の39.96、2が年10,000分の25.92となります。

5 運用状況

以下は平成25年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

マイバランスDC70

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	4,085,270,139	99.96

現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,632,390	0.03
合計（純資産総額）		4,086,902,529	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	173,475,097,395	97.81
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,881,966,786	2.18
合計（純資産総額）		177,357,064,181	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	3,874,385,000	2.18

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	148,181,430,594	56.17
	カナダ	11,846,368,546	4.49
	ドイツ	10,664,852,859	4.04
	イタリア	2,741,401,639	1.03
	フランス	11,292,533,574	4.28
	オランダ	3,311,444,581	1.25
	スペイン	3,984,801,881	1.51
	ベルギー	1,393,589,415	0.52
	オーストリア	348,197,576	0.13
	フィンランド	1,088,573,963	0.41
	アイルランド	410,573,398	0.15
	ギリシャ	55,789,677	0.02
	ポルトガル	218,099,067	0.08
	イギリス	25,643,751,402	9.72
	スイス	10,732,159,281	4.06
	スウェーデン	3,809,583,454	1.44
	ノルウェー	1,005,492,388	0.38
	デンマーク	1,370,496,192	0.51
	オーストラリア	9,035,807,601	3.42
	ニュージーランド	142,417,776	0.05
香港	3,380,422,351	1.28	
シンガポール	1,732,937,071	0.65	

	イスラエル	518,870,717	0.19
	小計	252,909,595,003	95.87
投資信託受益証券	アメリカ	33,685,987	0.01
投資証券	アメリカ	3,649,018,068	1.38
	カナダ	56,767,279	0.02
	フランス	359,206,914	0.13
	オランダ	29,305,502	0.01
	イギリス	325,250,119	0.12
	オーストラリア	709,661,996	0.26
	香港	108,911,990	0.04
	シンガポール	94,164,951	0.03
	小計	5,332,286,819	2.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,522,031,918	2.09
合計（純資産総額）		263,797,599,727	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,370,072,154	0.51
	買建	カナダ	116,559,152	0.04
	買建	ドイツ	324,116,388	0.12
	買建	イギリス	234,637,579	0.08
	買建	スイス	90,033,626	0.03

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	210,710,746,650	78.04
地方債証券	日本	17,749,015,070	6.57
特殊債券	日本	23,791,796,204	8.81
社債券	日本	15,892,411,000	5.88
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,852,259,750	0.68
合計（純資産総額）		269,996,228,674	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	111,651,408,319	38.92
	カナダ	7,008,745,171	2.44
	メキシコ	2,933,501,801	1.02

	ドイツ	24,201,987,353	8.43
	イタリア	28,494,926,479	9.93
	フランス	29,191,031,978	10.17
	オランダ	7,942,626,192	2.76
	スペイン	15,219,055,638	5.30
	ベルギー	7,942,780,193	2.76
	オーストリア	5,091,822,788	1.77
	フィンランド	1,898,102,553	0.66
	アイルランド	2,319,490,246	0.80
	イギリス	21,529,642,836	7.50
	スイス	889,541,650	0.31
	スウェーデン	1,555,327,928	0.54
	ノルウェー	932,849,329	0.32
	デンマーク	2,418,144,718	0.84
	ポーランド	2,288,052,593	0.79
	オーストラリア	4,398,152,020	1.53
	シンガポール	1,051,869,347	0.36
	マレーシア	1,441,290,036	0.50
	南アフリカ	1,440,832,282	0.50
	小計	281,841,181,450	98.25
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,005,923,359	1.74
合計（純資産総額）		286,847,104,809	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

マイバランスDC70

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	1,731,007,306	0.8938	1,547,174,331	1.0586	1,832,444,334	44.83
2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	635,918,138	1.3649	867,964,667	1.6167	1,028,088,853	25.15
3	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	674,579,751	1.1994	809,110,579	1.2065	813,880,469	19.91
4	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	212,120,648	1.8108	384,127,113	1.9369	410,856,483	10.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.96
合計	99.96

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,431,600	6,070.09	8,689,944,276	6,360.00	9,104,976,000	5.13
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7,690,400	668.86	5,143,800,944	620.00	4,768,048,000	2.68
3	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	498,500	5,584.69	2,783,967,965	7,300.00	3,639,050,000	2.05
4	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	925,700	4,033.15	3,733,488,184	3,915.00	3,624,115,500	2.04
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	767,800	4,651.13	3,571,137,614	4,715.00	3,620,177,000	2.04
6	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	13,139,100	215.07	2,825,826,237	205.00	2,693,515,500	1.51
7	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	638,800	3,661.89	2,339,215,332	3,550.00	2,267,740,000	1.27
8	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	398,900	5,078.71	2,025,897,419	5,090.00	2,030,401,000	1.14
9	日本	株式	三菱地所	不動産業	711,000	2,954.03	2,100,315,330	2,797.00	1,988,667,000	1.12
10	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	403,500	4,960.32	2,001,489,120	4,665.00	1,882,327,500	1.06
11	日本	株式	キヤノン	電気機器	596,400	3,537.48	2,109,753,072	3,090.00	1,842,876,000	1.03
12	日本	株式	ファナック	電気機器	114,700	15,851.36	1,818,151,308	15,720.00	1,803,084,000	1.01
13	日本	株式	日立製作所	電気機器	2,470,000	645.32	1,593,940,400	685.00	1,691,950,000	0.95
14	日本	株式	KDDI	情報・通信業	315,100	4,701.52	1,481,451,549	5,310.00	1,673,181,000	0.94
15	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	189,200	8,300.41	1,570,437,572	8,510.00	1,610,092,000	0.90
16	日本	株式	三菱商事	卸売業	792,200	1,921.97	1,522,584,634	1,982.00	1,570,140,400	0.88
17	日本	株式	三井不動産	不動産業	479,000	3,424.89	1,640,522,310	3,235.00	1,549,565,000	0.87
18	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	424,700	3,823.17	1,623,700,299	3,620.00	1,537,414,000	0.86
19	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2,075,500	846.28	1,756,454,140	723.00	1,500,586,500	0.84
20	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	4,553,000	261.19	1,189,198,070	323.00	1,470,619,000	0.82
21	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,443,900	1,058.49	1,528,363,052	982.00	1,417,909,800	0.79
22	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	248,100	5,635.95	1,398,279,440	5,460.00	1,354,626,000	0.76
23	日本	株式	三井物産	卸売業	934,700	1,412.07	1,319,865,638	1,400.00	1,308,580,000	0.73
24	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	836,500	1,587.58	1,328,010,670	1,560.00	1,304,940,000	0.73
25	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	393,200	3,292.09	1,294,449,788	3,205.00	1,260,206,000	0.71
26	日本	株式	デンソー	輸送用機器	254,100	4,534.97	1,152,335,877	4,705.00	1,195,540,500	0.67
27	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	92,100	13,210.86	1,216,720,596	12,700.00	1,169,670,000	0.65
28	日本	株式	パナソニック	電気機器	1,175,200	754.18	886,312,336	985.00	1,157,572,000	0.65
29	日本	株式	三菱重工業	機械	1,832,000	686.46	1,257,595,500	622.00	1,139,504,000	0.64
30	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	337,600	3,578.49	1,208,098,224	3,355.00	1,132,648,000	0.63

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07

鉱業	0.42
建設業	2.63
食料品	3.87
繊維製品	0.67
パルプ・紙	0.26
化学	5.24
医薬品	4.29
石油・石炭製品	0.58
ゴム製品	0.84
ガラス・土石製品	0.99
鉄鋼	1.75
非鉄金属	1.03
金属製品	0.66
機械	5.03
電気機器	11.21
輸送用機器	12.07
精密機器	1.29
その他製品	1.34
電気・ガス業	2.37
陸運業	3.89
海運業	0.37
空運業	0.51
倉庫・運輸関連業	0.21
情報・通信業	6.75
卸売業	4.50
小売業	4.13
銀行業	9.64
証券、商品先物取引業	1.70
保険業	2.19
その他金融業	1.37
不動産業	3.65
サービス業	2.13
合 計	97.81

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	87,360	43,513.83	3,801,368,818	51,711.83	4,517,546,290	1.71
2	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガ ス・消耗 燃料	413,700	8,875.75	3,671,898,188	8,748.67	3,619,326,061	1.37

3	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	738,000	2,842.99	2,098,132,967	3,501.04	2,583,771,505	0.97
4	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	インターネットソフトウェア	25,220	78,477.00	1,979,190,101	101,506.67	2,559,998,323	0.97
5	アメリカ	株式	GENERAL ELEC CO	コングロマリット	961,800	2,277.55	2,190,548,744	2,597.70	2,498,476,228	0.94
6	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	261,300	8,043.34	2,101,725,134	9,140.74	2,388,476,120	0.90
7	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	299,900	7,501.15	2,249,597,854	7,171.59	2,150,761,341	0.81
8	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	180,300	11,704.95	2,110,403,964	11,850.75	2,136,690,766	0.80
9	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	254,900	7,591.18	1,934,991,934	8,030.53	2,046,983,422	0.77
10	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	商業銀行	467,900	3,654.72	1,710,043,956	4,245.78	1,986,600,930	0.75
11	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	商業銀行	1,732,000	1,105.79	1,915,228,280	1,079.72	1,870,083,613	0.70
12	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	610,400	2,837.08	1,731,758,515	3,046.91	1,859,836,489	0.70
13	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融サービス	351,500	4,686.12	1,647,171,426	5,181.62	1,821,341,539	0.69
14	スイス	株式	ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	医薬品	65,330	24,229.04	1,582,883,320	27,427.24	1,791,821,916	0.67
15	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	500,200	3,611.37	1,806,410,576	3,571.97	1,786,700,695	0.67
16	アメリカ	株式	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	情報技術サービス	97,940	20,966.86	2,053,495,091	17,746.57	1,738,099,702	0.65
17	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	213,900	7,382.91	1,579,204,598	7,768.31	1,661,642,685	0.62
18	イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	無線通信サービス	4,526,000	293.82	1,329,848,329	357.17	1,616,552,189	0.61
19	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	372,600	3,982.75	1,483,976,115	3,902.96	1,454,245,206	0.55
20	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	各種金融サービス	1,002,000	1,200.83	1,203,238,573	1,395.88	1,398,678,473	0.53
21	アメリカ	株式	CITIGROUP	各種金融サービス	282,800	4,372.85	1,236,644,497	4,914.66	1,389,866,951	0.52
22	イギリス	株式	BP PLC	石油・ガス・消耗燃料	1,765,000	725.08	1,279,770,259	761.41	1,343,898,181	0.50
23	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	タバコ	152,000	9,121.04	1,386,398,217	8,800.88	1,337,734,277	0.50
24	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	265,900	4,844.72	1,288,211,527	4,977.71	1,323,573,169	0.50
25	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	280,600	4,363.00	1,224,260,016	4,456.59	1,250,519,827	0.47
26	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	石油・ガス・消耗燃料	352,900	3,360.02	1,185,751,729	3,450.06	1,217,527,868	0.46
27	フランス	株式	TOTAL SA	石油・ガス・消耗燃料	198,800	5,052.33	1,004,404,098	6,118.26	1,216,310,505	0.46
28	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売カタログ販売	33,840	26,276.55	889,198,703	35,569.99	1,203,688,489	0.45
29	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	143,700	7,799.03	1,120,721,574	8,345.76	1,199,286,747	0.45
30	イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品	457,700	2,432.73	1,113,464,183	2,596.23	1,188,297,652	0.45

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー設備・サービス	1.50
		石油・ガス・消耗燃料	8.73

化学	2.77
建設資材	0.30
容器・包装	0.21
金属・鉱業	2.20
紙製品・林産品	0.11
航空宇宙・防衛	2.04
建設関連製品	0.19
建設・土木	0.37
電気設備	0.90
コングロマリット	2.05
機械	1.65
商社・流通業	0.28
商業・専門サービス	0.44
航空貨物・物流サービス	0.58
旅客航空輸送業	0.11
海運業	0.09
陸運・鉄道	0.88
運送インフラ	0.14
自動車部品	0.53
自動車	1.11
家庭用耐久財	0.27
レジャー用品	0.10
繊維・アパレル・贅沢品	1.26
ホテル・レストラン・レジャー	1.70
メディア	2.87
販売	0.08
インターネット販売カタログ販売	0.80
複合小売り	0.56
専門小売り	1.68
食品・生活必需品小売り	2.25
飲料	2.25
食品	2.57
タバコ	1.40
家庭用品	1.57
パーソナル用品	0.29
ヘルスケア機器・用品	1.41
ヘルスケアプロバイダ・サービス	1.35
バイオテクノロジー	1.58
医薬品	6.66
商業銀行	7.88
各種金融サービス	3.04
保険	4.23
不動産管理・開発	0.60

	インターネットソフトウェア	1.77
	情報技術サービス	2.11
	ソフトウェア	2.33
	通信機器	1.22
	コンピュータ・周辺機器	2.29
	電子装置・機器・部品	0.32
	事務用電子機器	0.04
	半導体・半導体製造装置	1.44
	各種電気通信サービス	2.73
	無線通信サービス	0.87
	電力	1.54
	ガス	0.18
	総合公益事業	1.32
	水道	0.08
	貯蓄・抵当・不動産金融	0.05
	消費者金融	0.55
	資本市場	2.15
	各種消費者サービス	0.02
	独立系発電事業・エネルギー販売	0.11
	ヘルスケア・テクノロジー	0.06
	ライフサイエンスツールサービス	0.33
	専門サービス	0.45
投資信託受益証券		0.01
投資証券		2.02
合計		97.90

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第306回	3,000,000,000	107.72	3,231,630,000	107.10	3,213,270,000	1.4	2020/3/20	1.19
2	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年) 第88回	3,100,000,000	100.89	3,127,621,000	100.56	3,117,577,000	0.5	2015/3/20	1.15
3	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第328回	3,000,000,000	99.02	2,970,843,000	100.35	3,010,680,000	0.6	2023/3/20	1.11
4	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第325回	2,900,000,000	102.52	2,973,254,000	102.41	2,970,122,000	0.8	2022/9/20	1.10
5	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年) 第102回	2,900,000,000	100.72	2,920,880,000	100.52	2,915,312,000	0.3	2016/12/20	1.07
6	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第285回	2,620,000,000	106.29	2,784,850,400	105.24	2,757,523,800	1.7	2017/3/20	1.02

7	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第312回	2,450,000,000	106.34	2,605,452,500	105.90	2,594,721,500	1.2	2020/12/20	0.96
8	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第329回	2,500,000,000	100.41	2,510,422,000	102.05	2,551,275,000	0.8	2023/6/20	0.94
9	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第107回	2,500,000,000	100.32	2,508,200,000	100.14	2,503,575,000	0.2	2017/12/20	0.92
10	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第113回	2,300,000,000	100.20	2,304,674,000	100.52	2,312,121,000	0.3	2018/6/20	0.85
11	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第106回	2,200,000,000	100.33	2,207,260,000	100.15	2,203,388,000	0.2	2017/9/20	0.81
12	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第292回	2,000,000,000	107.73	2,154,780,000	106.63	2,132,720,000	1.7	2018/3/20	0.78
13	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第289回	2,000,000,000	106.44	2,128,900,000	105.46	2,109,340,000	1.5	2017/12/20	0.78
14	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第309回	2,000,000,000	105.72	2,114,460,000	105.22	2,104,560,000	1.1	2020/6/20	0.77
15	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第327回	2,000,000,000	102.40	2,048,000,000	102.26	2,045,200,000	0.8	2022/12/20	0.75
16	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第296回	1,900,000,000	107.34	2,039,593,000	106.35	2,020,669,000	1.5	2018/9/20	0.74
17	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第89回	2,000,000,000	100.76	2,015,240,000	100.51	2,010,200,000	0.4	2015/6/20	0.74
18	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第320回	1,900,000,000	104.61	1,987,628,000	104.35	1,982,669,000	1	2021/12/20	0.73
19	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第288回	1,850,000,000	106.99	1,979,389,000	105.94	1,960,056,500	1.7	2017/9/20	0.72
20	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第324回	1,900,000,000	102.68	1,951,053,000	102.52	1,947,918,000	0.8	2022/6/20	0.72
21	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第305回	1,800,000,000	106.96	1,925,442,000	106.36	1,914,552,000	1.3	2019/12/20	0.70
22	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第91回	1,900,000,000	100.83	1,915,770,000	100.57	1,910,830,000	0.4	2015/9/20	0.70
23	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第313回	1,700,000,000	107.15	1,821,567,000	106.59	1,812,115,000	1.3	2021/3/20	0.67
24	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第330回	1,700,000,000	101.44	1,724,635,000	101.95	1,733,303,000	0.8	2023/9/20	0.64
25	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第96回	1,700,000,000	101.27	1,721,590,000	100.93	1,715,861,000	0.5	2016/3/20	0.63
26	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第93回	1,700,000,000	101.19	1,720,264,000	100.84	1,714,399,000	0.5	2015/12/20	0.63
27	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第97回	1,700,000,000	101.00	1,717,153,000	100.74	1,712,665,000	0.4	2016/6/20	0.63
28	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第90回	1,700,000,000	100.54	1,709,180,000	100.34	1,705,916,000	0.3	2015/6/20	0.63
29	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第295回	1,600,000,000	107.06	1,712,960,000	106.05	1,696,800,000	1.5	2018/6/20	0.62

30	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第284回	1,600,000,000	105.92	1,694,752,000	104.90	1,678,400,000	1.7	2016/12/20	0.62
----	----	------	--------------------	---------------	--------	---------------	--------	---------------	-----	------------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	78.04
地方債証券	6.57
特殊債券	8.81
社債券	5.88
合計	99.31

(参考) 外国債券マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	22,000,000	10,145.75	2,232,067,124	10,059.94	2,213,188,687	2.125	2014/11/30	0.77
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	18,000,000	10,166.23	1,829,921,760	10,070.33	1,812,660,917	2.375	2014/10/31	0.63
3	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	12,500,000	14,153.30	1,769,162,513	14,055.90	1,756,988,213	3.75	2015/8/1	0.61
4	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	11,500,000	14,265.57	1,640,541,033	14,172.23	1,629,807,359	3.75	2016/8/1	0.56
5	イギリス	国債証券	UK TREASURY	8,100,000	20,033.75	1,622,734,187	19,108.05	1,547,752,147	4.5	2042/12/7	0.53
6	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	8,000,000	19,431.53	1,554,522,840	18,982.43	1,518,595,128	9	2023/11/1	0.52
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	14,000,000	10,233.11	1,432,635,462	10,135.75	1,419,005,697	2.375	2015/2/28	0.49
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	14,000,000	10,240.80	1,433,712,983	10,132.67	1,418,574,715	2.625	2014/12/31	0.49
9	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	10,000,000	14,226.34	1,422,634,590	14,063.34	1,406,334,555	4.25	2015/2/1	0.49
10	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	10,000,000	13,931.45	1,393,145,730	13,960.54	1,396,054,035	3.15	2016/1/31	0.48
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	11,106.23	1,443,810,180	10,729.12	1,394,786,127	3.125	2019/5/15	0.48
12	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	8,400,000	17,827.23	1,497,487,597	16,586.13	1,393,235,008	4.5	2041/4/25	0.48

13	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	8,500,000	16,580.04	1,409,303,732	15,891.51	1,350,779,166	4.25	2023/10/25	0.47
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	10,789.80	1,402,674,039	10,307.37	1,339,959,155	2.625	2020/11/15	0.46
15	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	8,700,000	15,675.08	1,363,732,621	15,324.73	1,333,252,232	5	2016/10/25	0.46
16	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	9,000,000	14,765.80	1,328,922,239	14,510.41	1,305,937,161	3.5	2016/1/4	0.45
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	12,000,000	11,299.40	1,355,928,523	10,869.96	1,304,395,538	3.375	2019/11/15	0.45
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	10,081.11	1,310,544,620	10,030.31	1,303,941,436	1.25	2015/9/30	0.45
19	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	9,000,000	14,469.15	1,302,223,999	14,229.99	1,280,699,837	3.25	2015/7/4	0.44
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	9,839.07	1,279,079,237	9,848.30	1,280,279,748	0.25	2015/7/15	0.44
21	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	8,200,000	15,984.85	1,310,758,184	15,549.28	1,275,041,493	3.25	2021/7/4	0.44
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	12,000,000	10,737.97	1,288,556,903	10,551.72	1,266,207,506	4.25	2015/8/15	0.44
23	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	8,000,000	15,781.27	1,262,501,964	15,446.88	1,235,750,969	4.25	2017/7/4	0.43
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	12,000,000	10,455.52	1,254,663,277	10,270.05	1,232,406,203	4.25	2014/11/15	0.42
25	イギリス	国債証券	UNITED KINGDOM (GOVERNMENT)	6,500,000	19,543.33	1,270,317,019	18,899.53	1,228,469,502	4.25	2055/12/07	0.42
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	12,000,000	10,322.77	1,238,732,436	10,230.03	1,227,603,840	2.125	2015/12/31	0.42
27	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	8,200,000	14,998.73	1,229,896,484	14,844.52	1,217,251,444	5.25	2017/8/1	0.42
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	12,000,000	10,183.41	1,222,009,290	10,114.59	1,213,750,931	1.875	2015/6/30	0.42
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	11,000,000	11,510.89	1,266,198,285	10,970.01	1,206,701,269	3.625	2021/2/15	0.42
30	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	7,700,000	15,706.19	1,209,377,377	15,372.08	1,183,650,376	4.25	2017/10/25	0.41

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.25
合計	98.25

投資不動産物件

マイバランスDC70

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

マイバランスDC70

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	東京証券取引所	TOPIX 1312	買建	323	日本円	3,817,846,924	3,874,385,000	2.18

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	SPEMINI 1312	買建	158	米ドル	13,865,300	1,365,870,703	13,907,950	1,370,072,154	0.51
	カナダ	モント リオール 取引所	CAN60 1312	買建	8	カナダ ドル	1,223,280	115,061,716	1,239,200	116,559,152	0.04
	ドイツ	ユーレ ックス・ ドイツ 金融先 物取引 所	EURO50 1312	買建	79	ユーロ	2,395,080	323,982,471	2,396,070	324,116,388	0.12

イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100 1312	買建	22	英ポンド	1,477,800	233,448,065	1,485,330	234,637,579	0.08
スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISSMKT1312	買建	10	スイスフラン	826,680	90,513,192	822,300	90,033,626	0.03

(参考) 国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

マイバランスDC70

平成25年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2008年 3月31日)	4	4	0.8346	0.8346
第2計算期間	(2009年 3月31日)	411	411	0.6004	0.6004
第3計算期間	(2010年 3月31日)	1,118	1,118	0.7484	0.7484
第4計算期間	(2011年 3月31日)	1,622	1,622	0.7231	0.7231
第5計算期間	(2012年 4月 2日)	2,431	2,431	0.7374	0.7374
第6計算期間	(2013年 4月 1日)	3,339	3,339	0.8701	0.8701
	2012年10月末日	2,492		0.6929	
	11月末日	2,615		0.7196	
	12月末日	2,795		0.7691	
	2013年 1月末日	3,058		0.8272	
	2月末日	3,172		0.8446	
	3月末日	3,386		0.8826	
	4月末日	3,669		0.9515	
	5月末日	3,788		0.9542	
	6月末日	3,684		0.9349	
	7月末日	3,817		0.9465	
	8月末日	3,825		0.9345	
	9月末日	4,033		0.9825	

10月末日	4,086		0.9983	
-------	-------	--	--------	--

分配の推移

マイバランスDC70

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2007年 9月27日～2008年 3月31日	0.0000円
第2計算期間	2008年 4月 1日～2009年 3月31日	0.0000円
第3計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	0.0000円
第4計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	0.0000円
第5計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	0.0000円
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	0.0000円

収益率の推移

マイバランスDC70

	計算期間	収益率
第1計算期間	2007年 9月27日～2008年 3月31日	16.5%
第2計算期間	2008年 4月 1日～2009年 3月31日	28.1%
第3計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	24.7%
第4計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	3.4%
第5計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	2.0%
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	18.0%
第7期(中間期)	2013年 4月 2日～2013年10月 1日	13.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 設定及び解約の実績

マイバランスDC70

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2007年 9月27日～2008年 3月31日	5,432,439		5,432,439
第2計算期間	2008年 4月 1日～2009年 3月31日	734,800,159	55,102,359	685,130,239
第3計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	922,938,802	113,702,503	1,494,366,538
第4計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	954,798,757	205,009,319	2,244,155,976
第5計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	1,282,954,759	229,425,374	3,297,685,361
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	975,482,362	435,268,097	3,837,899,626

第7期(中間期)	2013年 4月 2日 ~ 2013年10月 1日	757,752,332	491,430,059	4,104,221,899
----------	---------------------------	-------------	-------------	---------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

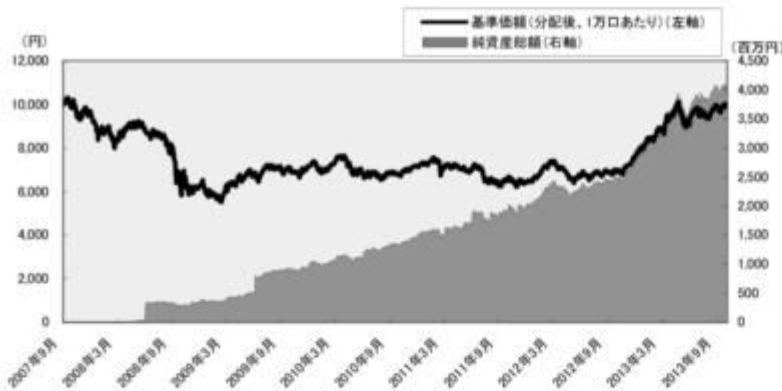
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2013年10月31日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次:設定来)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2013年4月	0円
2012年4月	0円
2011年3月	0円
2010年3月	0円
2009年3月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率(%)
1	国内株式マザーファンド	44.8
2	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	25.2
3	国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	19.9
4	外国債券マザーファンド	10.1

実質的な銘柄別投資比率(上位)

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	2.3
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.2
3	ソフトバンク	情報・通信業	0.9
4	本田技研工業	輸送用機器	0.9
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.9

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.4
2	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	0.3
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.2
4	GOOGLE INC-CL A	インターネットソフトウェア	0.2
5	GENERAL ELEC CO	コングロマリット	0.2

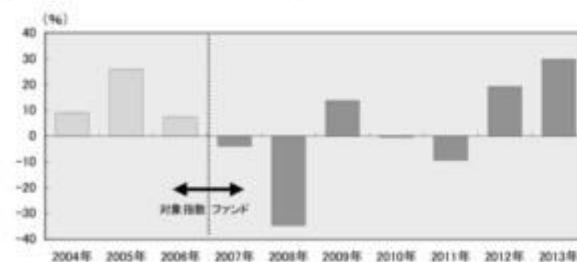
・「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	国庫債券 利付(10年)第306回	国債証券	0.2
2	国庫債券 利付(5年)第88回	国債証券	0.2
3	国庫債券 利付(10年)第328回	国債証券	0.2
4	国庫債券 利付(10年)第325回	国債証券	0.2
5	国庫債券 利付(5年)第102回	国債証券	0.2

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
3	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	0.1
4	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	0.1
5	UK TREASURY	国債証券	0.1

年間収益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2004年から2006年は対象指数(合成指数)の年間収益率。(出所:MSCI他)
- ・2007年は設定日(2007年9月27日)から年末までのファンドの収益率。
- ・2013年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象指数(合成指数)の情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

< 訂正前 >

申込期間中の各営業日に、「第一部証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時まで、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

< 申込手数料 >

なし

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないません。

< 訂正後 >

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時まで、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には下記の照会先までお問い合わせ下さい。

い。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

<申込手数料>

なし

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行いません。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間(平成25年4月2日から平成25年10月1日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

マイバランスDC70

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第7期中間計算期間末 (平成25年10月1日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,555,358
親投資信託受益証券	4,034,293,003
未収入金	1,466,069
未収利息	7
流動資産合計	4,039,314,437
資産合計	4,039,314,437
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,355,717
未払受託者報酬	3,481
未払委託者報酬	24,369
その他未払費用	348
流動負債合計	3,383,915
負債合計	3,383,915
純資産の部	
元本等	
元本	4,104,221,899
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	68,291,377
(分配準備積立金)	522,249,051
元本等合計	4,035,930,522
純資産合計	4,035,930,522
負債純資産合計	4,039,314,437

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第7期中間計算期間 自 平成25年4月2日 至 平成25年10月1日
営業収益	
受取利息	3,177
有価証券売買等損益	444,591,547
営業収益合計	444,594,724
営業費用	

第7期中間計算期間 自 平成25年 4月 2日 至 平成25年10月 1日	
受託者報酬	596,295
委託者報酬	4,174,033
その他費用	59,567
営業費用合計	4,829,895
営業利益	439,764,829
経常利益	439,764,829
中間純利益	439,764,829
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	37,896,708
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	498,723,935
剰余金増加額又は欠損金減少額	60,378,913
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	60,378,913
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,814,476
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,814,476
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	68,291,377

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成25年 4月 2日から平成25年10月 1日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第7期中間計算期間末 平成25年10月 1日現在	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	4,104,221,899口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	68,291,377円
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9834円
(10,000口当たり純資産額)	(9,834円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第7期中間計算期間末 平成25年10月 1日現在	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

（その他の注記）

1 元本の移動

第7期中間計算期間 自 平成25年 4月 2日 至 平成25年10月 1日	
期首元本額	3,837,899,626円
期中追加設定元本額	757,752,332円
期中一部解約元本額	491,430,059円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI KOKUSAIマザーファンド」、「国内債券NOMURA BPI総合 マザーファンド」および「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(平成25年10月 1日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	7,188,346,571
株式	173,904,521,450
派生商品評価勘定	53,898,836
未収入金	3,804,520,968
未収配当金	1,303,753,076
未収利息	2,673
その他未収収益	2,210,476
差入委託証拠金	85,128,000
流動資産合計	186,342,382,050
資産合計	186,342,382,050
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,819,408
未払金	28,407,500
未払解約金	2,579,272,761
未払利息	221,363
有価証券貸借取引受入金	5,992,139,579
流動負債合計	8,603,860,611
負債合計	8,603,860,611
純資産の部	
元本等	
元本	168,056,631,960
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,681,889,479
元本等合計	177,738,521,439
純資産合計	177,738,521,439
負債純資産合計	186,342,382,050

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

平成25年10月 1日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0576円
(10,000口当たり純資産額)	(10,576円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	5,613,239,510円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年10月 1日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成25年10月 1日現在	
期首	平成25年 4月 2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	188,481,466,279円
同期中における追加設定元本額	13,610,958,411円
同期中における一部解約元本額	34,035,792,730円
期末元本額	168,056,631,960円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	240,379,940円
バランスセレクト50	591,733,597円
バランスセレクト70	627,851,708円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,924,986,803円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	9,014,873,827円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	14,665,308,347円
野村資産設計ファンド2015	249,242,472円
野村資産設計ファンド2020	179,107,054円
野村資産設計ファンド2025	196,392,482円
野村資産設計ファンド2030	178,877,705円

野村資産設計ファンド2035	139,530,064円
野村資産設計ファンド2040	544,377,017円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	2,101,117,137円
のむらップ・ファンド(保守型)	666,891,450円
のむらップ・ファンド(普通型)	1,288,375,913円
のむらップ・ファンド(積極型)	722,325,528円
野村資産設計ファンド2045	27,818,775円
野村インデックスファンド・TOPIX	290,855,870円
マイ・ロード	1,334,672,662円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	6,702,718円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	6,501,559,165円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,494,664,507円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	9,690,810,335円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,695,968,270円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	21,218,660円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	67,494,898円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	37,539,763円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	11,465,899,282円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	800,338,580円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	5,280,361,226円
野村日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,720,805,815円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	3,200,012,413円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,050,689,073円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	85,211,390円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	570,306,598円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	9,219,408,065円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,322,848,167円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	844,398,423円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	8,923,455円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	37,434,204円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	44,374,413円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	87,204,050円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	3,615,668,268円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	10,913,419,023円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	15,541,412,384円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	35,645,901,455円
マイバランスDC30	1,745,650,789円
マイバランスDC50	2,075,826,092円
マイバランスDC70	1,720,057,081円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	5,559,805,047円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成25年10月 1日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	3,026,344,097
コール・ローン	94,685,199
株式	244,827,362,536
投資信託受益証券	40,832,064
投資証券	5,180,699,397
派生商品評価勘定	455,493
未収入金	2,134,591
未収配当金	331,170,282
未収利息	196
差入委託証拠金	974,581,038
流動資産合計	254,478,264,893
資産合計	254,478,264,893
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	41,306,684
未払解約金	86,873,317
その他未払費用	3,079,600
流動負債合計	131,259,601
負債合計	131,259,601
純資産の部	
元本等	
元本	165,148,597,769
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	89,198,407,523
元本等合計	254,347,005,292
純資産合計	254,347,005,292
負債純資産合計	254,478,264,893

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
-------------------	--

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 （株式、投資証券） 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>（投資信託受益証券） 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

平成25年10月 1日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,540円
(10,000口当たり純資産額)	(15,401円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年10月 1日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成25年10月 1日現在	
期首	平成25年 4月 2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	183,169,796,484円
同期中における追加設定元本額	8,360,759,066円
同期中における一部解約元本額	26,381,957,781円
期末元本額	165,148,597,769円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	80,723,132円
バランスセレクト50	272,432,930円
バランスセレクト70	239,639,313円
野村外国株式インデックスファンド	616,486,204円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,993,165,010円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	18,700,002,644円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	10,055,422,048円
野村資産設計ファンド2015	106,273,870円
野村資産設計ファンド2020	76,516,901円
野村資産設計ファンド2025	83,554,142円
野村資産設計ファンド2030	75,918,760円
野村資産設計ファンド2035	58,801,268円
野村資産設計ファンド2040	230,268,922円

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）	772,449,709円
のむラップ・ファンド（保守型）	311,819,979円
のむラップ・ファンド（普通型）	1,408,847,507円
のむラップ・ファンド（積極型）	1,971,922,649円
野村資産設計ファンド2045	11,823,499円
野村インデックスファンド・外国株式	543,953,892円
マイ・ロード	582,551,835円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	953,194円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	4,495,614,080円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	1,033,429,381円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	20,286,687,300円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	9,406,250,400円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	14,672,094円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	57,037,933円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	56,919,218円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	221,351,210円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	2,433,920,150円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	790,733,339円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	544,861,277円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	39,280,605円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	394,319,400円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	7,247,710,564円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	907,863,558円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	2,982,397円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	16,852,086円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	16,764,017円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA I（確定拠出年金向け）	54,867,742,251円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	1,227,510,990円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	4,896,455,859円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	5,812,330,799円
マイバランスDC30	586,838,018円
マイバランスDC50	925,895,306円
マイバランスDC70	650,091,799円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA I	8,020,956,330円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成25年10月1日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,307,729,082
国債証券	203,388,630,190
地方債証券	17,346,643,746
特殊債券	23,239,675,922
社債券	16,178,288,000

(平成25年10月 1日現在)

未収入金	404,829,000
未収利息	487,542,037
前払費用	11,653,167
流動資産合計	265,364,991,144
資産合計	265,364,991,144
負債の部	
流動負債	
未払金	3,540,361,000
未払解約金	75,707,588
流動負債合計	3,616,068,588
負債合計	3,616,068,588
純資産の部	
元本等	
元本	217,961,314,050
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	43,787,608,506
元本等合計	261,748,922,556
純資産合計	261,748,922,556
負債純資産合計	265,364,991,144

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成25年10月 1日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2009円
(10,000口当たり純資産額)	(12,009円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年10月 1日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成25年10月 1日現在	
期首	平成25年 4月 2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	216,358,243,115円
同期中における追加設定元本額	29,152,864,079円
同期中における一部解約元本額	27,549,793,144円
期末元本額	217,961,314,050円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	319,551,715円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	20,220,999,297円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	31,295,416,230円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	3,614,852,078円
野村資産設計ファンド2015	978,305,857円
野村資産設計ファンド2020	376,649,685円
野村資産設計ファンド2025	252,498,481円
野村資産設計ファンド2030	152,719,072円
野村資産設計ファンド2035	81,271,643円
野村資産設計ファンド2040	214,744,847円
野村日本債券インデックスファンド	2,614,202,606円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	3,792,959,491円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	2,402,170,305円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	842,281,989円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	252,110,108円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	15,476,749,751円
野村資産設計ファンド2045	8,331,437円
野村円債投資インデックスファンド	1,572,701,097円
野村インデックスファンド・国内債券	172,760,061円
マイ・ロード	9,643,222,341円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	3,950,866円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	6,810,067,274円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	513,797,471円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	21,355,945,553円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	3,540,443,509円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	68,474,395円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	52,381,049円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	13,107,237円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	10,014,862,669円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	557,120,160円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	3,063,438,158円

野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,848,111,867円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	200,250,493円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	499,157,779円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	1,122,607,257円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	2,291,001,558円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	943,737,458円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	8,567,007,915円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	12,487,412,806円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	6,019,209,005円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合（確定拠出年金向け）	31,918,138,988円
マイバランスDC30	4,114,740,800円
マイバランスDC50	2,367,126,419円
マイバランスDC70	676,324,145円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合	4,628,401,128円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成25年10月1日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	2,117,971,956
コール・ローン	1,362,825,680
国債証券	276,519,963,599
派生商品評価勘定	6,827,055
未収入金	1,766,811,580
未収利息	3,236,633,399
前払費用	97,100,737
流動資産合計	285,108,134,006
資産合計	
285,108,134,006	
負債の部	
流動負債	
未払金	2,032,267,698
未払解約金	180,677,991
その他未払費用	3,116,300
流動負債合計	2,216,061,989
負債合計	
2,216,061,989	
純資産の部	
元本等	
元本	148,509,168,937
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	134,382,903,080
元本等合計	282,892,072,017
純資産合計	
282,892,072,017	
負債純資産合計	
285,108,134,006	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3.費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成25年10月 1日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9049円
(10,000口当たり純資産額)	(19,049円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年10月 1日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成25年10月 1日現在	
期首	平成25年 4月 2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	161,684,302,214円
同期中における追加設定元本額	9,711,254,064円
同期中における一部解約元本額	22,886,387,341円
期末元本額	148,509,168,937円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	99,502,325円
バランスセレクト50	111,595,080円
バランスセレクト70	77,473,193円
野村外国債券インデックスファンド	287,873,770円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,147,322,691円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	50,312,398,431円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	2,292,716,933円
野村資産設計ファンド2015	110,544,765円
野村資産設計ファンド2020	69,501,599円
野村資産設計ファンド2025	61,299,700円
野村資産設計ファンド2030	49,690,254円
野村資産設計ファンド2035	34,078,674円
野村資産設計ファンド2040	108,502,933円
野村外国債券インデックス(野村投資一任口座向け)	3,662,184,327円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	1,190,052,453円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	1,299,780,083円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	577,398,124円
野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	744,885,307円
野村資産設計ファンド2045	4,208,298円
野村インデックスファンド・外国債券	165,344,064円

マイ・ロード	2,612,635,374円
ネクストコア	481,886,259円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	776,474円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	66,117,813円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	17,507,841,595円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,334,515,718円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	19,016,923,414円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,769,521,855円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	11,854,180円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	50,124,491円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	8,313,284円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	10,658,872,291円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	804,301,044円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	2,934,682,457円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	436,284,070円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	111,044,284円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	316,588,919円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	2,938,105,432円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,479,654,572円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,686,211,204円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,605,098円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	6,843,623円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	5,476,539円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	486,038,548円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,465,004,971円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	1,941,229,647円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	1,863,668,813円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	10,425,087,601円
マイバランスDC30	699,288,790円
マイバランスDC50	367,344,328円
マイバランスDC70	210,906,920円
野村DC外国債券インデックスファンド	1,296,832,354円
野村DC運用戦略ファンド	86,965,416円
野村DC運用戦略ファンドM	10,901,159円
野村DC運用戦略ファンドA	7,367,396円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

マイバランスDC70

平成25年10月31日現在

資産総額	4,089,394,133円
負債総額	2,491,604円
純資産総額（ - ）	4,086,902,529円
発行済口数	4,093,947,663口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9983円

（参考）国内株式マザーファンド

平成25年10月31日現在

資産総額	199,227,743,549円
負債総額	21,870,679,368円
純資産総額（ - ）	177,357,064,181円
発行済口数	167,539,645,810口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0586円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

平成25年10月31日現在

資産総額	267,754,068,516円
負債総額	3,956,468,789円
純資産総額（ - ）	263,797,599,727円
発行済口数	163,165,790,556口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6167円

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

平成25年10月31日現在

資産総額	273,396,304,491円
負債総額	3,400,075,817円
純資産総額（ - ）	269,996,228,674円
発行済口数	223,778,189,524口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2065円

（参考）外国債券マザーファンド

平成25年10月31日現在

資産総額	287,901,251,746円
負債総額	1,054,146,937円
純資産総額（ - ）	286,847,104,809円

発行済口数	148,093,455,502口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9369円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成25年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

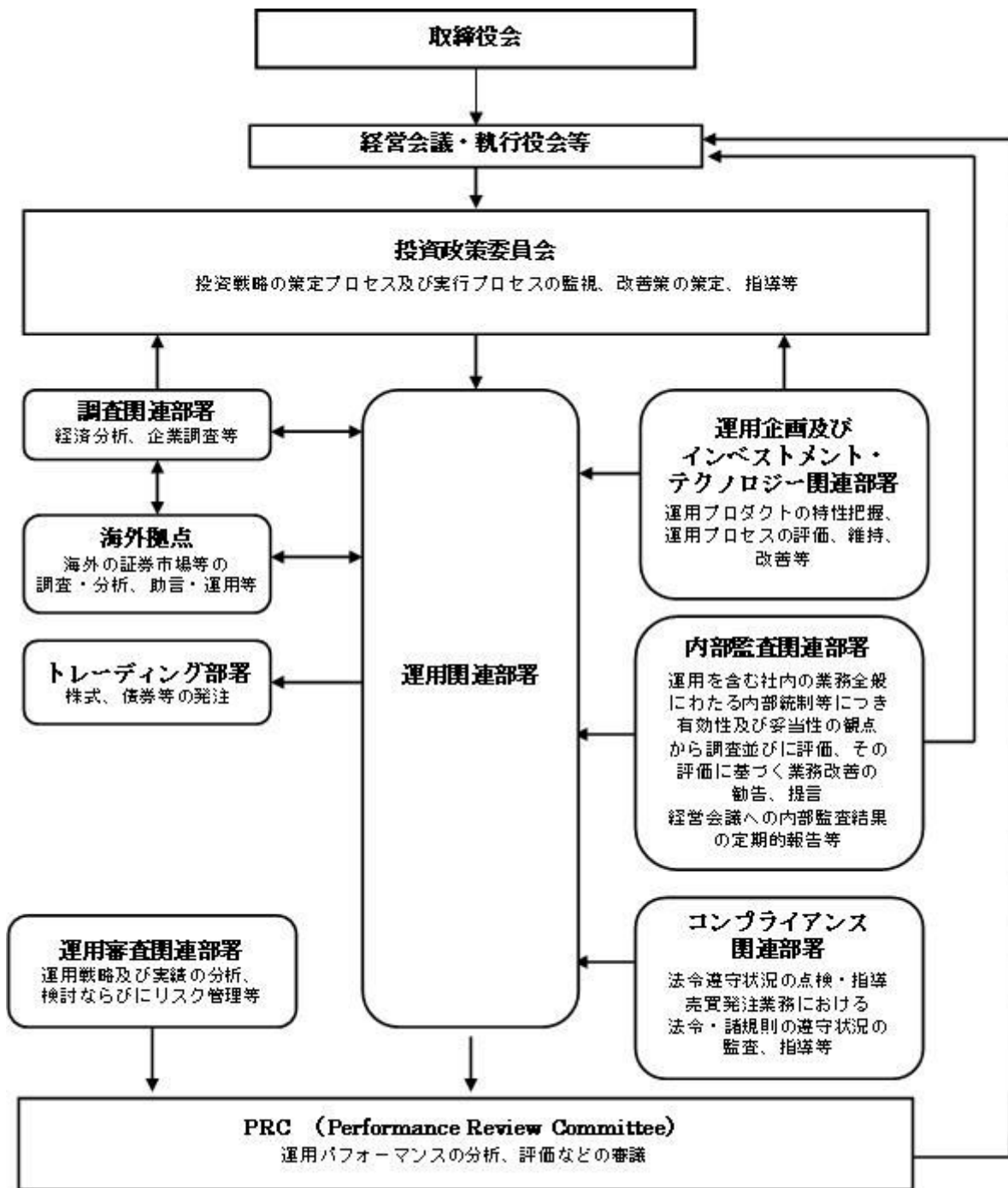
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成25年9月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	781	12,652,988
単位型株式投資信託	42	260,295
追加型公社債投資信託	18	6,094,752
単位型公社債投資信託	10	127,428
合計	851	19,135,463

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		240	333
金銭の信託		50,326	51,061
有価証券		1,800	4,500
短期貸付金		153	-
前払費用		37	29
未収入金		217	271
未収委託者報酬		8,149	8,651
未収収益		4,200	4,224
繰延税金資産		1,402	1,504
その他		14	12
貸倒引当金		6	6
流動資産計		66,535	70,582
固定資産			
有形固定資産		1,677	1,470

建物	2	516		485	
器具備品	2	1,161		985	
無形固定資産			9,754		8,458
ソフトウェア		9,753		8,457	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,505		21,443
投資有価証券		6,691		9,061	
関係会社株式		14,429		12,092	
従業員長期貸付金		29		29	
長期差入保証金		57		55	
長期前払費用		23		19	
その他		273		184	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			32,937		31,373
資産合計			99,472		101,956

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			-		3,000
関係会社短期借入金			8,500		2,000
預り金			93		102
未払金	1		6,276		6,481
未払収益分配金		4		3	
未払償還金		50		42	
未払手数料		3,610		3,764	
その他未払金		2,610		2,671	
未払費用	1		6,760		6,979
未払法人税等			856		763
前受収益			6		-
賞与引当金			2,816		3,109
流動負債計			25,310		22,436
固定負債					
退職給付引当金			2,437		813
時効後支払損引当金			489		495
繰延税金負債			7		1,640
固定負債計			2,934		2,948
負債合計			28,244		25,385
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			68,521		71,942
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729	11,729	11,729	11,729
利益剰余金			39,611		43,032
利益準備金		685	685	685	685
その他利益剰余金		38,926	42,347	42,347	42,347
別途積立金		24,606	24,606	24,606	24,606

繰越利益剰余金		14,320		17,740	
評価・換算差額等			2,705		4,628
その他有価証券評価差額金			2,693		4,659
繰延ヘッジ損益			12		30
純資産合計			71,227		76,570
負債・純資産合計			99,472		101,956

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			78,412		74,067
運用受託報酬			17,784		17,516
その他営業収益			129		163
営業収益計			96,325		91,747
営業費用					
支払手数料			40,671		37,925
広告宣伝費			952		768
公告費			0		0
受益証券発行費			5		5
調査費			19,308		16,591
調査費		1,108		1,138	
委託調査費		18,200		15,453	
委託計算費			931		903
営業雑経費			2,523		2,616
通信費		213		199	
印刷費		1,085		1,057	
協会費		76		76	
諸経費		1,147		1,282	
営業費用計			64,393		58,810
一般管理費					
給料			9,635		10,039
役員報酬	2	252		229	
給料・手当		6,602		6,696	
賞与		2,780		3,114	
交際費			140		122
旅費交通費			473		446
租税公課			224		289
不動産賃借料			1,309		1,242
退職給付費用			1,039		1,067
固定資産減価償却費			4,354		4,106
諸経費			6,204		6,273
一般管理費計			23,381		23,589
営業利益			8,550		9,347

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,116		3,002	
収益分配金		9		0	
受取利息		3		2	
金銭の信託運用益		377		1,016	
為替差益		55		43	
その他		360		331	
営業外収益計			4,924		4,396
営業外費用					
支払利息	1	54		56	
時効後支払損引当金繰入額		38		9	
その他		11		78	
営業外費用計			104		145
経常利益			13,370		13,598
特別利益					
投資有価証券等売却益		36		59	
株式報酬受入益		177		160	
固定資産売却益		-		10	
特別利益計			214		230
特別損失					
投資有価証券売却損		136		60	
投資有価証券等評価損		1		9	
関係会社株式評価損		-		2,916	
固定資産除却損	3	82		118	
特別損失計			221		3,105
税引前当期純利益			13,363		10,723
法人税、住民税及び事業税			3,625		3,765
法人税等調整額			1,228		446
当期純利益			8,509		6,510

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		17,180		17,180
当期変動額				
当期変動額合計			-	-
当期末残高		17,180		17,180
資本剰余金				
資本準備金				

当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,077	14,320
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	14,320	17,740
利益剰余金合計		
当期首残高	39,369	39,611
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	39,611	43,032
株主資本合計		
当期首残高	68,279	68,521
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	68,521	71,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,694	2,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1,965
当期変動額合計	0	1,965
当期末残高	2,693	4,659

繰延ヘッジ損益		
当期首残高	69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	43
当期変動額合計	82	43
当期末残高	12	30
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,624	2,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	81	1,922
当期末残高	2,705	4,628
純資産合計		
当期首残高	70,903	71,227
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	324	5,342
当期末残高	71,227	76,570

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p> 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>								
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								

5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6．リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7．ヘッジ会計	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8．消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>
9．連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>

[会計方針の変更等]

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。
未払金 2,320百万円	未払金 2,368百万円
未払費用 1,267	未払費用 1,584
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 477百万円	建物 518百万円
器具備品 2,303	器具備品 2,524
合計 2,780	合計 3,043

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。
受取配当金 3,776百万円	受取配当金 2,922百万円
支払利息 54	支払利息 44
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されて おります。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 19百万円	建物 5百万円
器具備品 9	器具備品 23
ソフトウェア 53	ソフトウェア 89
ア	ア
合計 82	合計 118

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年7月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額 8,267百万円

1株当たり配当額 1,605円12銭

基準日 平成23年7月19日
効力発生日 平成23年7月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 600円
基準日 平成24年3月31日
効力発生日 平成24年6月1日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円
1株当たり配当額 600円
基準日 平成24年3月31日
効力発生日 平成24年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,966百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 770円
基準日 平成25年3月31日
効力発生日 平成25年6月21日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)

<p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	184百万円	減価償却累計額相当額	163	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	21		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	22百万円	1年超	-	合計	22	支払リース料	75百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	70	支払利息相当額	1	減損損失	-		未経過リース料	1年以内	15百万円	1年超	24	合計	40	<p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	-	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	-		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	- 百万円	1年超	-	合計	-	支払リース料	22百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	21	支払利息相当額	0	減損損失	-		未経過リース料	1年以内	3百万円	1年超	2	合計	6
	器具備品																																																																								
取得価額相当額	184百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	163																																																																								
減損損失累計額相当額	-																																																																								
期末残高相当額	21																																																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年以内	22百万円																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	22																																																																								
支払リース料	75百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																								
減価償却費相当額	70																																																																								
支払利息相当額	1																																																																								
減損損失	-																																																																								
	未経過リース料																																																																								
1年以内	15百万円																																																																								
1年超	24																																																																								
合計	40																																																																								
	器具備品																																																																								
取得価額相当額	- 百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	-																																																																								
減損損失累計額相当額	-																																																																								
期末残高相当額	-																																																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年以内	- 百万円																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	-																																																																								
支払リース料	22百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																								
減価償却費相当額	21																																																																								
支払利息相当額	0																																																																								
減損損失	-																																																																								
	未経過リース料																																																																								
1年以内	3百万円																																																																								
1年超	2																																																																								
合計	6																																																																								

金融商品関係

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)短期借入金	-	-	-
(8)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(9)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
その他未払金	2,610	2,610	-
(10)未払費用	6,760	6,760	-
(11)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-
(12)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-

短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)短期貸付金	-	-	-
(4)未収委託者報酬	8,651	8,651	-

(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,678	12,678	-
(6)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(7)短期借入金	3,000	3,000	-
(8)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(9)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
その他未払金	2,671	2,671	-
(10)未払費用	6,979	6,979	-
(11)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(12)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金・預金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7)短期借入金、(8)関係会社短期借入金、(9)未払金、(10)未払費用、(11)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

4．その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	1,300	1,431	130
譲渡性預金	1,800	1,800	-
小計	3,100	3,231	130
合計	7,725	3,514	4,210

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	-	110
合計	1,384	1	136

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成25年3月31日)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4. その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-
小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

デリバティブ取引関係

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合計			1,462	-	(*1) 10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	647	-	3	先物為替相場によつて
合 計			647	-	3	-

退職給付関係

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)	
イ. 退職給付債務	13,948百万円
ロ. 年金資産	9,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	572
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,437
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,437
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
イ. 勤務費用	543百万円
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	186
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	869
チ. その他(注)	170
計	1,039
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	813

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
------------------------	------------------------

<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金資産</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,070</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td>-</td></tr> <tr><td>所有株式税務簿価通算差異</td><td>776</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td>501</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td>430</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>877</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>243</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>166</td></tr> <tr><td>時効後支払損引当金</td><td>176</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損</td><td>172</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>80</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td>-</td></tr> <tr><td>その他</td><td>68</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,564</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>1,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>2,913</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>1,511</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td>7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>1,518</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(純額)</td><td>1,394</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,070	関係会社株式評価減	-	所有株式税務簿価通算差異	776	投資有価証券評価減	501	ゴルフ会員権評価減	430	退職給付引当金	877	減価償却超過額	243	未払事業税	166	時効後支払損引当金	176	子会社株式売却損	172	未払社会保険料	80	繰延ヘッジ損失	-	その他	68	繰延税金資産小計	4,564	評価性引当金	1,650	繰延税金資産計	2,913	繰延税金負債		有価証券評価差額金	1,511	繰延ヘッジ利益	7	繰延税金負債計	1,518	繰延税金資産(純額)	1,394	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金資産</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,181</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td>1,050</td></tr> <tr><td>所有株式税務簿価通算差異</td><td>776</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td>501</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td>408</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>292</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>208</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>184</td></tr> <tr><td>時効後支払損引当金</td><td>178</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損</td><td>172</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>90</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td>18</td></tr> <tr><td>その他</td><td>124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,189</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>2,704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>2,485</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>2,620</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>2,620</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(純額)</td><td>135</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,181	関係会社株式評価減	1,050	所有株式税務簿価通算差異	776	投資有価証券評価減	501	ゴルフ会員権評価減	408	退職給付引当金	292	減価償却超過額	208	未払事業税	184	時効後支払損引当金	178	子会社株式売却損	172	未払社会保険料	90	繰延ヘッジ損失	18	その他	124	繰延税金資産小計	5,189	評価性引当金	2,704	繰延税金資産計	2,485	繰延税金負債		有価証券評価差額金	2,620	繰延ヘッジ利益	-	繰延税金負債計	2,620	繰延税金負債(純額)	135
繰延税金資産	百万円																																																																																								
賞与引当金	1,070																																																																																								
関係会社株式評価減	-																																																																																								
所有株式税務簿価通算差異	776																																																																																								
投資有価証券評価減	501																																																																																								
ゴルフ会員権評価減	430																																																																																								
退職給付引当金	877																																																																																								
減価償却超過額	243																																																																																								
未払事業税	166																																																																																								
時効後支払損引当金	176																																																																																								
子会社株式売却損	172																																																																																								
未払社会保険料	80																																																																																								
繰延ヘッジ損失	-																																																																																								
その他	68																																																																																								
繰延税金資産小計	4,564																																																																																								
評価性引当金	1,650																																																																																								
繰延税金資産計	2,913																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
有価証券評価差額金	1,511																																																																																								
繰延ヘッジ利益	7																																																																																								
繰延税金負債計	1,518																																																																																								
繰延税金資産(純額)	1,394																																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																																								
賞与引当金	1,181																																																																																								
関係会社株式評価減	1,050																																																																																								
所有株式税務簿価通算差異	776																																																																																								
投資有価証券評価減	501																																																																																								
ゴルフ会員権評価減	408																																																																																								
退職給付引当金	292																																																																																								
減価償却超過額	208																																																																																								
未払事業税	184																																																																																								
時効後支払損引当金	178																																																																																								
子会社株式売却損	172																																																																																								
未払社会保険料	90																																																																																								
繰延ヘッジ損失	18																																																																																								
その他	124																																																																																								
繰延税金資産小計	5,189																																																																																								
評価性引当金	2,704																																																																																								
繰延税金資産計	2,485																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
有価証券評価差額金	2,620																																																																																								
繰延ヘッジ利益	-																																																																																								
繰延税金負債計	2,620																																																																																								
繰延税金負債(純額)	135																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>11.3%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン税制</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td>-%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.3%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3%	住民税等均等割	0.0%	タックスヘイブン税制	4.2%	外国税額控除	0.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%	関係会社株式評価減	-%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td>38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>10.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン税制</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>-%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td>10.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.2%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	38.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1%	住民税等均等割	0.0%	タックスヘイブン税制	2.1%	外国税額控除	0.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	関係会社株式評価減	10.3%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																												
法定実効税率	41.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3%																																																																																								
住民税等均等割	0.0%																																																																																								
タックスヘイブン税制	4.2%																																																																																								
外国税額控除	0.0%																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%																																																																																								
関係会社株式評価減	-%																																																																																								
その他	0.3%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																																								
法定実効税率	38.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1%																																																																																								
住民税等均等割	0.0%																																																																																								
タックスヘイブン税制	2.1%																																																																																								
外国税額控除	0.0%																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%																																																																																								
関係会社株式評価減	10.3%																																																																																								
その他	1.6%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																																																																								
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間(指定期間)内に開始する事業年度(3年間)は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。</p> <p>この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。</p>																																																																																									

セグメント情報等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	関係会社 短期 借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	-	-
							株式交換(*3)	8,267	-	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*5)	33,134	未払手数料	2,987
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*6)	2,126	未払費用	787

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (*2) 譲渡代金は、平成24年1月17日における時価評価金額としています。
- (*3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。
- (*4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (*5) 投資信託に係る事務代手手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (*6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は株野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

		(百万円)
		(株)野村総合研究所
流動資産合計	166,580	
固定資産合計	229,654	
流動負債合計	72,440	
固定負債合計	74,932	
純資産合計	248,861	
売上高	320,289	
税引前当期純利益	62,962	
当期純利益	41,340	

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有)直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	173,316
固定資産合計	239,585
流動負債合計	119,842
固定負債合計	20,742
純資産合計	272,316
売上高	337,340
税引前当期純利益	34,113
当期純利益	21,544

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,828円81銭	1株当たり純資産額	14,866円12銭
1株当たり当期純利益	1,652円20銭	1株当たり当期純利益	1,264円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	8,509百万円	損益計算書上の当期純利益	6,510百万円
普通株式に係る当期純利益	8,509百万円	普通株式に係る当期純利益	6,510百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成25年9月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社北國銀行	26,673百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 平成25年9月末現在

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイバランスDC70の平成25年4月2日から平成25年10月1日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイバランスDC70の平成25年10月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年4月2日から平成25年10月1日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純 子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。